

貸借対照表  
(令和4年4月30日現在)

(単位:千円)

項目	金額	項目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>601,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>276,876</b>
現金及び預金	379,145	買掛金	35,160
売掛金	154,001	1年以内長期借入金	53,121
リース投資資産	16,594	未払金	36,164
商品	10,088	未払費用	73,357
貯蔵品	32	未払法人税等	692
前渡金	25,495	未払消費税等	32,632
前払費用	15,398	預り金	45,748
未収入金	3,284		
その他の金	795		
貸倒引当金	△ 3,337	<b>固定負債</b>	<b>422,107</b>
		長期借入金	406,531
<b>固定資産</b>	<b>107,499</b>	資産除去債務	5,890
<b>有形固定資産</b>	<b>14,991</b>	繰延販売利益	9,686
建物附属設備	8,340	<b>負債合計</b>	<b>698,983</b>
車両及び運搬具	0	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	6,650	<b>株主資本</b>	<b>10,012</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>23</b>	資本金	26,500
ソフトウェア	23	資本剰余金	6,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>92,485</b>	資本準備金	6,500
出資金	70	利益剰余金	△ 22,986
長期貸付金	211	その他利益剰余金	△ 22,986
長期前払費用	1,637		
差入保証金	51,502	<b>純資産合計</b>	<b>10,012</b>
敷金	15,279	<b>負債・純資産合計</b>	<b>708,996</b>
保険積立金	23,995		
貸倒引当金	△ 211		
<b>資産合計</b>	<b>708,996</b>		

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備…10年～18年

工具器具及び備品…3年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア…5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	660	—	—	660